

## 2011年度愛知県経済の動向

### 1 持ち直しへ向かった愛知県経済

(内需を中心に回復しつつある日本経済)

日本経済は2008年秋のリーマンショックの影響により極めて大きな経済収縮に直面したが、09年3月に景気の谷を迎え、景気回復過程の中で持ち直しの動きを続けてきた。こうした中、東日本大震災の影響により大きく落ち込むかたちで始まった11年度の日本経済は、サプライチェーンの修復やマインドの改善から、夏場にかけて急速に持ち直してきたが、夏以降の急速な円高の進行や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速の影響等を受け、景気の持ち直しは緩やかなものとなった。

実質経済成長率の推移をみると、09年4-6月期から前期比でプラスとなっていたGDPは、10年10-12月期に7四半期ぶりにマイナスに転じ、続く11年1-3月期、4-6月期も3月に発生した震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給制約に伴う生産・輸出の急減等を受けてマイナス成長となった。7-9月期は、震災後のサプライチェーンの復旧が夏場にかけて急速に進んだことなどを背景に、多くの需要項目がGDPの

押し上げに寄与した結果、4四半期ぶりのプラス成長に転じた。その後、10-12月期は、円高の長期化や海外経済の減速に加えて、タイの洪水の影響もあり、伸びが鈍化したものの、12年1-3月期は、堅調な個人消費と震災からの復興需要による内需主導の動きに支えられ、プラス幅を拡大した。

企業収益は、震災やタイの洪水、海外経済減速や円高などの影響から、製造業大企業や電力業を中心に厳しい状況となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられたものの、有効求人倍率は引き続き1倍を下回り、完全失業率は4%台の水準にあるなど、依然として厳しい状況となった。賃金については、前年度、5年ぶりに増加に転じた定期給与は、11年度は0.3%減と再び弱い動きとなった。

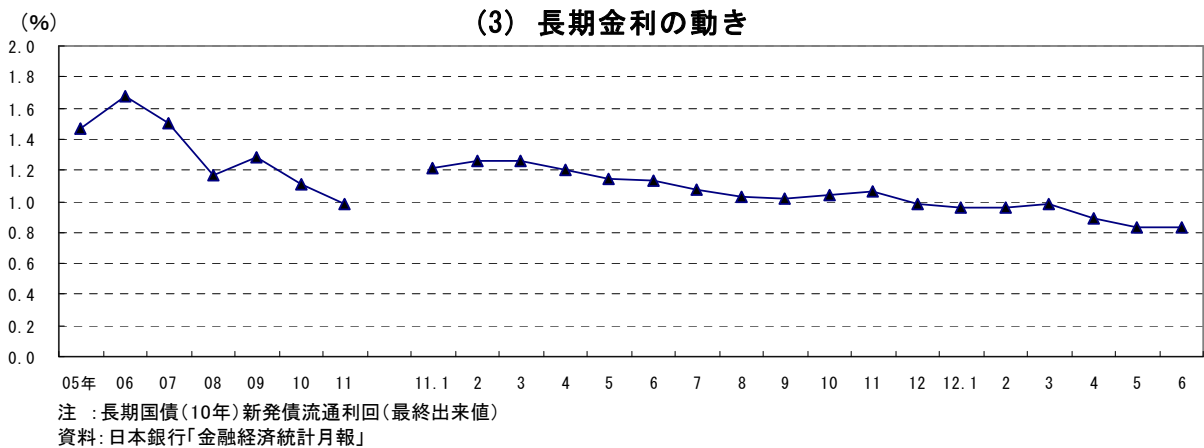
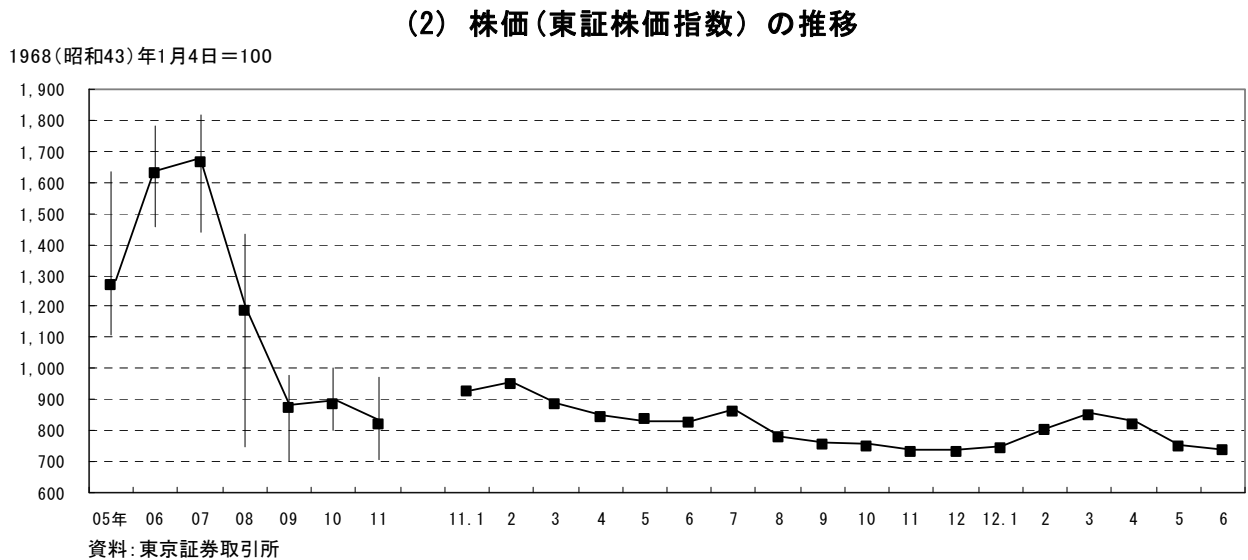
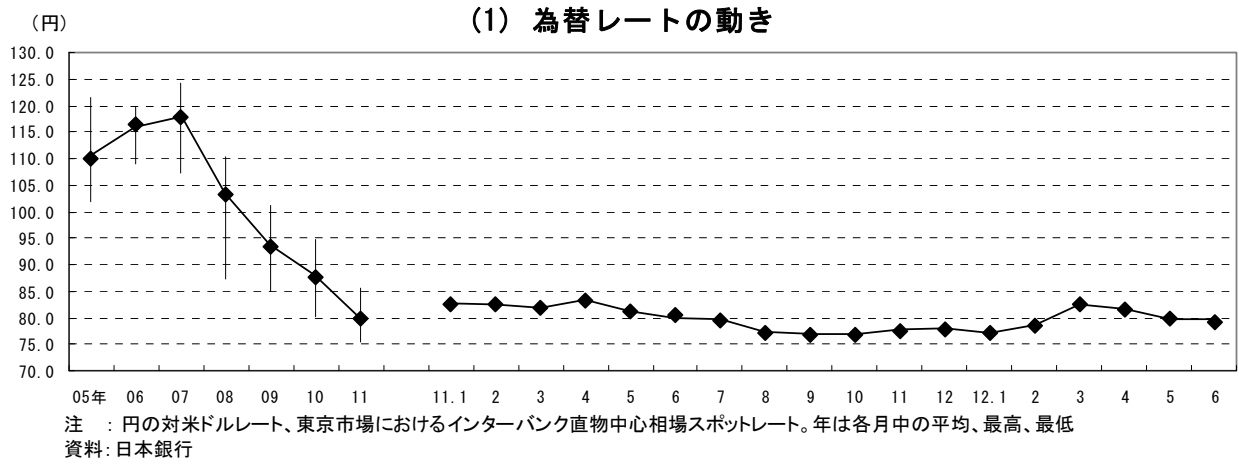
企業物価は、原油価格の上昇など国際商品市況の上昇を反映して、年半ばにかけて前年同期比のプラス幅を拡大した後、秋以降は、年末頃にかけての国際商品市況の反落の影響から、プラス幅を縮小した。消費者物価は、下落幅が縮小しているものの、3年連続の下落となり、緩やかなデフレの状況にある(図表1-1、1-2、1-3)。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

項目	年 度			2011年				2012年		
	2009	2010	2011	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
GDP	国内総生産(実質)	-2.0	3.4	0.3	-1.9	-0.7	2.5	0.1	1.4	-0.0
	うち内需寄与度	-2.2	2.6	1.3	-1.6	0.3	1.7	0.8	1.3	0.1
	うち民需寄与度	-3.2	2.5	1.1	-1.4	0.1	1.8	0.8	0.7	-0.2
生産	鉱工業生産(2005年=100)	-8.8	9.3	-1.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.8	5.3
	鉱工業生産者在庫(平均)(2005年=100)	-10.7	2.7	5.4	6.3	5.4	5.6	6.6	4.2	7.1
	*製造工業稼働率指数(2005年=100)	80.0	88.0	87.4	83.8	78.5	90.0	89.4	91.7	88.3
物 価	国内企業物価(2010年=100)	-5.2	0.7	1.4	0.9	1.8	2.2	1.1	0.3	-0.9
	消費者物価(2010年=100)	-1.7	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	0.1	-0.3	0.3	0.2
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.2	1.7	1.6	-1.4	0.9	1.4	0.5	1.1	0.1
	民間住宅投資(実質)	-21.0	2.2	3.7	2.1	-2.8	4.2	-0.1	-1.1	1.5
	民間企業設備投資(実質)	-12.0	3.6	4.1	0.2	-0.2	2.2	7.3	-2.4	0.1
財 政	公的固定資本形成(実質)	11.5	-6.4	-2.3	-4.0	0.6	-1.7	-1.3	7.8	5.4
	M2+CD平均残高(暦年)	2.7	2.8	2.7	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	2.3
	*長期国債(10年)新発債流通利回(%) (暦年)	1.285	1.110	0.980	1.255	1.130	1.020	0.980	0.985	0.830
金 融	全国銀行貸出金(月末値)	-2.5	-0.8	1.2	-0.8	-0.8	0.1	1.2	1.2	1.6
	賃金指数(きまって支給する給与)	-1.6	0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.3	-0.2	0.3	0.2
	就業者数	-1.5	0.0	-0.3	0.2	-0.1	-0.5	-0.1	-0.6	-0.3
労働等	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.45	0.56	0.68	0.62	0.62	0.66	0.69	0.75	0.81
	*完全失業率(%:季節調整値)	5.2	5.0	4.5	4.8	4.7	4.4	4.5	4.5	4.4
	輸出(通関、円ベース)	-17.9	-16.0	-2.8	3.5	-7.8	1.5	-4.3	-0.6	6.6
貿易等	輸入(通関、円ベース)	-26.4	18.4	14.0	15.3	13.0	17.0	14.9	11.6	6.7
	*経常収支(千億円)	163.4	166.6	76.2	39.9	15.4	31.0	9.3	20.5	11.4
	*円相場東京(円/米ドル)相場のブレット(円/ドル)(年)	93.54	87.78	79.81	82.32	81.70	77.84	77.39	79.28	80.17
企 業	経常利益(法人企業統計)	-9.4	36.1	3.5	11.4	-14.6	-8.5	-10.3	9.3	11.5
	倒産件数	-8.8	-11.3	-2.7	-7.4	-0.3	-3.8	-5.9	-0.8	-5.6

注 \*印は、当該欄の( )内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%  
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比  
就業者数及び完全失業率の数値は東北被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国の補完推計値(2011年3~8月)から算出

図表1-2 為替、株価、金利の動き



### (回復のペースが鈍化した世界経済)

2011年の世界経済は、08年の世界金融危機からの回復が続いたものの、欧州政府債務危機や東日本大震災、アメリカの連邦債務の法定上限問題、タイの洪水の影響を受けて、年半ばから回復のペースは鈍化した。

地域別にみると、アメリカ経済は、雇用回復の遅れや失業率の高止まり等により消費が鈍化したことに加え、金融危機の後遺症による家計の過剰債務の調整、住宅市場の低迷、州・地方財政の悪化による政府支出の減少等が重石となり、回復のテンポは緩やかとなった。

ヨーロッパ経済は、各国の経済状況にばらつきがみられる中、全体では持ち直しのテンポが弱まり、景気は足踏み状態となった。ヨーロッパ最大の経済大国であるドイツは、好調な輸出が個人消費や投資等の内需に波及することで自立的な景気回復を達成した。英国とフランスは、雇用・所得環境の厳しさを背景に個人消費が弱い動きとなり、景気は足踏み状態となった。ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアの5か国は、世界金融危機等に起因する景気後退から脱却できないまま、ソブリン問題に翻弄され、景気低迷を余儀なくされた。

アジア経済は、中国では、内需を中心に景気の拡大が続いたが、拡大のテンポはやや緩やかとなった。インドも、内需を中心に景気の拡大が続いたが、年半ば以降、拡大のテンポが鈍化した。その他のアジア地域(韓国、台湾、ASEAN諸国)は、年半ば以降の欧州政府債務危機を背景にした海外需要の鈍化の影響を受け、インドネシアを除く国、地域において景気は足踏み状態となった。中でも、タイは秋以降、洪水の影響により、10-12月期の実質経済成長率(前期比年率)は36.7%減と大幅なマイナス成長となった。

### (相次ぐ困難を乗り越え、持ち直しへ向かった愛知県経済)

2011年度の愛知県経済は、11年3月に発生した東日本大震災や10月に顕在化したタイの洪水被

害の影響による自動車産業のサプライチェーンの寸断に加え、円高の進行や浜岡原子力発電所の全面停止に伴う電力不足への対応など、企業の事業活動を揺るがす相次ぐ困難に直面した1年だったが、サプライチェーンの立て直しに伴う自動車産業の「挽回生産」の本格化やエコカー補助金などの政策効果を受けて、本県の景気は総じて持ち直しの動きを続けた。

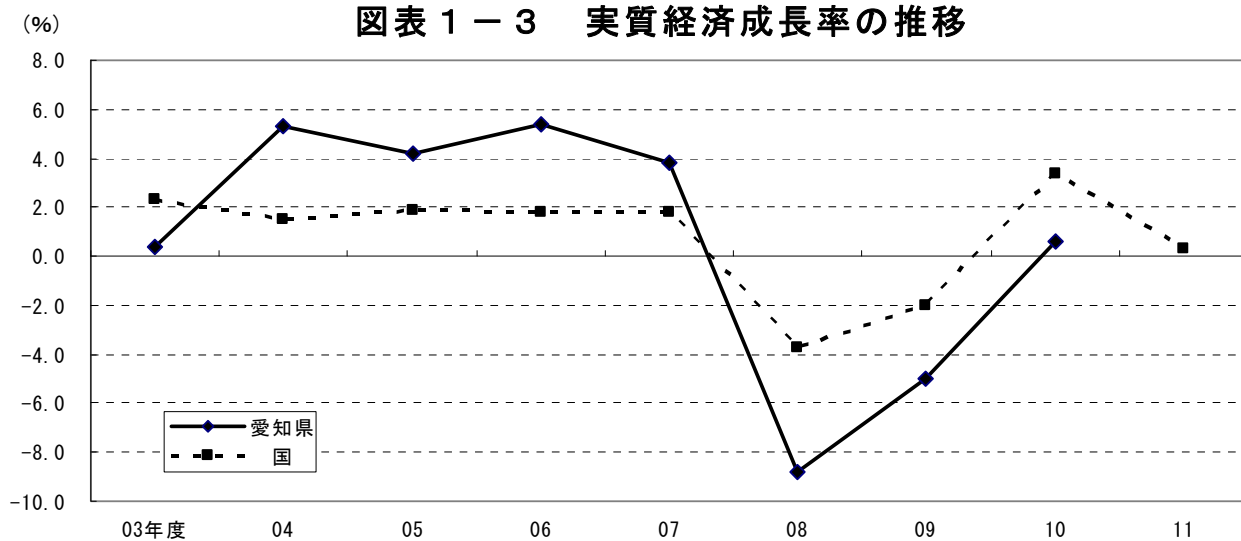
### (景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

愛知県では、2007年10月を山(第14循環)として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いていたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により急激な景気後退に陥った。

この間の動きを景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す景気動向指数(CI: Composite Index)でみると、バブル経済後の91年6月の山(第11循環)から93年12月の谷までの景気後退期では、27.0ポイント(月平均で0.90ポイント)の低下であったが、リーマンショックを含む07年10月の山から09年3月の谷(暫定)までの景気後退期では、40.0ポイント(月平均では2.35ポイント)の低下で、バブル後と比較して月平均で2.5倍を超える落ち込みとなった。リーマンショックの前後で分けてみると、リーマンショックまでは、月平均で0.67ポイントの低下とバブル後の平均と大差はないが、リーマンショック後では、月平均で5.43ポイントとバブル後の6倍以上の急激な落ち込みをみせており、リーマンショックの影響の大きさがうかがわれる。

その後、09年3月を谷として、景気拡大局面に入り、着実な景気回復が続いていたところ、東日本大震災の影響により、11年3月のCIは大きく落ち込んだ。しかし、震災から2か月後の5月には再び上昇に転じ、7月には震災前の水準まで持ち直し、その後も緩やかな改善基調を持続するなど以前の経路に戻る動きとなっている(図表1-4、1-5、1-6)。

図表 1-3 実質経済成長率の推移



注：2005暦年連鎖方式  
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1-4 景気動向指数一致C I (Composite Index) の推移



資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-5 愛知D I (Diffusion Index) 一致系列変化方向表

	2011年												2012年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-
2 大口電力消費量	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-
3 投資財生産指数	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	○	-	+	-	+
4 労働時間投入度	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
5 有効求人数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 実質百貨店販売額	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+	-	-
7 企業収益率	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-
8 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	-	-
一致 D I (%)	75.0	100.0	25.0	37.5	25.0	87.5	75.0	100.0	87.5	87.5	12.5	75.0	75.0	62.5	87.5	87.5	62.5	25.0

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1 - 6 愛知 C I 一致指数



注：山・谷の日付は愛知県の日付による。  
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

**(需要、生産、その他の動向)**

需要面の動きでは、2011年の本県の個人消費は、東日本大震災の影響や政策効果の反動により、前年から続く持ち直しに一服感がみられた。1人当たりの賃金は、名目、実質とも2年ぶりに前年を下回った。勤労者世帯1世帯当たりの可処分所得（名古屋市）は4年連続で減少し、消費支出（名古屋市）は2年ぶりに減少した。大型小売店販売額は、スーパーが2年連続で増加したものの、百貨店が6年連続で減少し、合計では4年連続で前年を下回った。乗用車販売は、前年のエコカー補助金の終了と震災の影響により、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車のすべてで前年を大きく下回った。旅行業取扱額（年度）は、震災からの持ち直しや為替相場の円高基調による旅行意欲の高まりが背景となり、海外旅行、国内旅行ともに増加し、全体では2年連続の増加となり、増加幅も拡大した。

11年度の物価では、企業物価（全国）は国際商品市況高を背景に2年連続で上昇した。消費

者物価（名古屋市）はエネルギー価格が上昇したものの、耐久消費財の下落が続いたことから3年連続で下落した。

11年の本県の生産は、3月に発生した震災の影響を受けて急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴って持ち直しに向かい、震災から5か月後の8月には震災前の水準回復を果たすなど、総じてみると持ち直し基調で推移したが、鉱工業生産指数は前年を下回った。業種別では全22業種中、輸送機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など14業種で低下し、一般機械工業、化学工業、食料品工業など8業種で上昇した。

11年度の東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡）の大企業・中堅企業の設備投資の動向をみると、製造業は前年度比5.9%増、非製造業は同4.4%減となり、全産業で同2.0%増と4年ぶりに増加に転じた。全国は、製造業は同0.7%減、非製造業は同1.3%減となり、全産業で同1.1%減と4年連続の減少となった。一方、中小企業

(愛知、岐阜、三重)は、製造業が同 8.4%減、非製造業は同 6.9%減と、ともに 2 年ぶりに減少に転じた。

11 年度の本県の公共工事は、公共建築が前年度比 27.4%減となったものの、公共土木が同 14.7%増となり、合計では同 8.8%増と 2 年ぶりに増加した。一方、地元建設業界の景気マインドは 90 年 4-6 月期から 12 年 4-6 月期まで連続してマイナスとなっており、依然厳しい状況が続いている。全国は、公共土木が同 1.9%減、公共建築が同 12.3%減となり、合計では同 3.5%減と 2 年連続で減少した。

11 年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比 3.2%減の 55,778 戸と 2 年ぶりに減少に転じた。利用関係別の内訳では、分譲住宅は前年度を上回ったものの、持家、貸家、給与住宅は前年度を下回った。

11 年の本県の雇用情勢は、一部では改善の動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続いた。有効求人倍率は緩やかな回復が続き、完全失業率は前年より 0.7 ポイント低い 3.6%と 2 年連続で改善、雇用保険受給資格決定件数も 2 年連続で減少した。一方、現金給与総額と総実労働時間はそれぞれ 2 年ぶりに減少し、常用労働者数は 3 年連続で減少した。

企業経営面では、11 年度の東海 3 県の企業の状況をみると、売上高は前年度を上回り、業況判断も震災以降、改善が続いた。

11 年度の県内の企業倒産は、倒産件数は 5 年連続、負債総額は 3 年ぶりに増加したが、負債総額については、過去 10 年のうち前年度に次いで 2 番目の低水準となった。

金融面では、金融環境は緩和の動きが続いた。新規の貸出金利は、長めの市場金利の低下などを反映して、緩やかな低下傾向が続いた。企業からみた金融機関の貸出態度は、大企業、中小企業ともに、緩和の動きが続いた。企業の資金繰り面では、中小企業も含めて総じて改善した状態となった。企業の資金需要をみると、企業が設備投資をキャッシュフローの範囲内に抑え

る動きのもとで、資金需要は全体として力強さを欠いて推移した。そうした中であっても、震災後の生産活動の回復を受けて、運転資金需要が増加したほか、グローバル戦略の強化の動きなどを背景に、企業買収関連の資金需要にも増加の動きがみられた。これらを受けて、銀行貸出残高の前年比は、2 年ぶりにプラスとなった。

11 年の県内貿易港 4 港(名古屋港、三河港、中部国際空港、衣浦港)の状況は、輸出額は 4 港合計で前年比 3.5%減の 11 兆 941 億円と 2 年ぶりの減少となった。県内最大貿易港である名古屋港と衣浦港が増加する一方、中部空港と三河港は減少となった。輸入額は 4 港合計で同 17.2%増の 5 兆 8117 億円となり、2 年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 19.2%減の 5 兆 2824 億円の黒字となった。